

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	日亜鋼業株式会社
【英訳名】	NICHIA STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 利典
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市中浜町19番地
【電話番号】	06 (6416) 1021 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 沖垣 佳宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目5番18号 日亜鋼業株式会社 東京支店
【電話番号】	03 (5524) 5501
【事務連絡者氏名】	東京支店長 山本 敦久
【縦覧に供する場所】	日亜鋼業株式会社 東京支店 (東京都中央区京橋2丁目5番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第71期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	23,066,665	25,367,266	30,720,791
経常利益 (千円)	2,078,190	1,798,075	2,620,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,373,565	1,011,485	1,715,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,369,995	1,489,914	1,944,995
純資産額 (千円)	49,084,104	50,664,928	49,659,036
総資産額 (千円)	66,963,095	69,851,563	69,225,291
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.38	20.90	35.45
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	67.8	67.3

回次	第70期 第 3 四半期 連結会計期間	第71期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	11.22	7.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、地政学的リスク影響等による輸入資源・原材料等の高騰、国内外におけるサプライチェーン寸断、中国の不動産投資減退等による景気減速、欧米の利上げに伴う景気後退リスク等の複合的な要因が相俟って、先行きが不透明な状況が継続した。

線材加工製品業界においては、普通線材製品のフェンス向けや土木向け等で需要低迷が続いた。特殊線材製品では電力通信向けで前年度の特需が剥落するとともに、国内完成車生産の回復遅れ等により自動車向けの需要が減少した。鋳螺線材製品については、中小物件が停滞する一方で、大型物件を中心に比較的需要が堅調に推移した。

また、コスト面では、主副原料及びエネルギー等の価格が大幅に上昇し、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっている。

このような状況の中、当社グループは、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価への転嫁、鋳螺線材製品の販売数量拡大、変動費・固定費両面でのコスト低減対策等を積極的に推進した結果、財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a. 財政状態

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は69,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円の増加となった。流動資産は36,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円の増加となった。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものである。固定資産は32,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ479百万円の増加となった。これは主に投資有価証券の増加によるものである。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は19,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ379百万円の減少となった。流動負債は12,265百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となった。これは主に未払法人税等の減少によるものである。固定負債は6,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は50,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,005百万円の増加となった。この結果、自己資本比率は67.8%となった。

b. 経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は、販価改善並びに鋳螺線材製品の販売数量拡大等により、25,367百万円と前年同期に比べ2,300百万円(10.0%)の増収となった。

しかしながら利益面においては、普通線材製品及び特殊線材製品の販売数量の大幅な減少等により、営業利益は1,381百万円と前年同期に比べ228百万円(14.2%)の減益、経常利益は1,798百万円と前年同期に比べ280百万円(13.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,011百万円と前年同期に比べ362百万円(26.4%)の減益となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けのご、落石防護網及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、フェンス向けや土木向け等で販売数量が減少した一方で、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、6,848百万円と前年同期に比べ113百万円（1.7％）の増収となった。

セグメント利益は、主副原料・エネルギーコストの上昇及び販売数量の減少等の減益要因が、販価改善及びコスト低減等の増益要因を上回ったことにより、141百万円と前年同期に比べ616百万円（81.3％）の減益となった。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車向け、電力通信向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信向け等で販売数量が減少した一方で、主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、12,796百万円と前年同期に比べ1,442百万円（12.7％）の増収となった。

セグメント利益は、販価改善及びコスト低減等の増益要因が、主副原料・エネルギーコストの上昇及び販売数量の減少等の減益要因を上回ったことにより、430百万円と前年同期に比べ285百万円（197.0％）の増益となった。

鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築向けに使用されている。

売上高は、販売数量の拡大並びに主副原料及びエネルギー等のコスト上昇を踏まえた販価改善により、5,167百万円と前年同期に比べ773百万円（17.6％）の増収となった。

セグメント利益は、販売数量の拡大及び販価改善等の増益要因が、主副原料・エネルギーコストの上昇等の減益要因を上回ったことにより、733百万円と前年同期に比べ114百万円（18.5％）の増益となった。

不動産賃貸

主に賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、124百万円と前年同期とほぼ同額（0.1％）となり、セグメント利益は79百万円と前年同期に比べ2百万円（3.6％）の増益となった。

その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、483百万円と前年同期に比べ24百万円（5.2％）の増収となったものの、セグメント損失は3百万円と前年同期に比べ14百万円（前年同期は10百万円の利益）の減益となった。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は36百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,359,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,335,600	483,356	—
単元未満株式	普通株式 60,278	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,356	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が86株含まれている。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜銅業株式会社	兵庫県尼崎市中浜町19番地	3,359,600	—	3,359,600	6.49
計	—	3,359,600	—	3,359,600	6.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役技術本部長	取締役技術本部長兼品質保証部長	後藤田 英昭	2022年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,894,916	12,012,032
受取手形及び売掛金	6,329,411	1 7,443,945
電子記録債権	4,407,872	1 5,386,220
有価証券	2,451,344	-
製品	5,872,276	6,626,265
仕掛品	1,259,777	1,354,004
原材料及び貯蔵品	3,231,595	3,803,557
その他	400,922	369,671
貸倒引当金	5,164	5,998
流動資産合計	36,842,952	36,989,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,798,628	3,745,965
機械装置及び運搬具（純額）	3,465,276	3,314,467
土地	9,003,482	9,003,482
建設仮勘定	231,092	270,299
その他（純額）	191,837	181,509
有形固定資産合計	16,690,317	16,515,723
無形固定資産		
ソフトウェア	57,676	47,038
ソフトウェア仮勘定	-	2,850
その他	2,957	2,933
無形固定資産合計	60,633	52,821
投資その他の資産		
投資有価証券	14,016,055	14,628,931
長期貸付金	4,622	3,421
退職給付に係る資産	291,362	303,102
繰延税金資産	9,571	9,571
その他	1,338,592	1,377,112
貸倒引当金	28,817	28,820
投資その他の資産合計	15,631,387	16,293,321
固定資産合計	32,382,339	32,861,866
資産合計	69,225,291	69,851,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,547,386	1 4,646,270
電子記録債務	3,421,611	1 3,135,913
短期借入金	750,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,160,000	1,220,000
未払金	874,310	925,738
未払法人税等	783,982	253,426
賞与引当金	325,417	93,712
その他	421,904	740,617
流動負債合計	12,284,613	12,265,678
固定負債		
長期借入金	3,950,000	3,530,000
繰延税金負債	853,824	944,464
役員退職慰労引当金	228,219	145,773
退職給付に係る負債	2,185,469	2,237,166
その他	64,129	63,553
固定負債合計	7,281,641	6,920,957
負債合計	19,566,255	19,186,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	23,898,552	24,426,079
自己株式	1,021,929	1,021,992
株主資本合計	44,484,742	45,012,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878,834	2,075,309
為替換算調整勘定	210,400	285,836
退職給付に係る調整累計額	9,807	11,521
その他の包括利益累計額合計	2,099,042	2,372,667
非支配株主持分	3,075,251	3,280,055
純資産合計	49,659,036	50,664,928
負債純資産合計	69,225,291	69,851,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	23,066,665	25,367,266
売上原価	18,162,388	20,593,239
売上総利益	4,904,276	4,774,027
販売費及び一般管理費	3,294,512	3,392,540
営業利益	1,609,764	1,381,486
営業外収益		
受取利息	66,466	80,851
受取配当金	254,757	317,906
有価証券売却益	18,914	3,972
持分法による投資利益	39,349	-
太陽光売電収入	45,363	43,419
受取賃貸料	22,907	21,672
為替差益	14,667	43,461
雑収入	57,480	24,501
営業外収益合計	519,907	535,785
営業外費用		
支払利息	17,215	15,342
持分法による投資損失	-	77,413
太陽光売電原価	20,594	19,778
雑支出	13,670	6,663
営業外費用合計	51,480	119,196
経常利益	2,078,190	1,798,075
特別利益		
固定資産売却益	7	19
特別利益合計	7	19
特別損失		
固定資産除却損	10,169	5,471
解体撤去費用	12,202	7,416
特別損失合計	22,371	12,887
税金等調整前四半期純利益	2,055,827	1,785,208
法人税等	621,874	598,694
四半期純利益	1,433,952	1,186,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	60,387	175,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,373,565	1,011,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,433,952	1,186,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,980	195,942
為替換算調整勘定	43,762	93,839
退職給付に係る調整額	6,169	6,573
持分法適用会社に対する持分相当額	3,909	7,044
その他の包括利益合計	63,957	303,399
四半期包括利益	1,369,995	1,489,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293,291	1,285,110
非支配株主に係る四半期包括利益	76,703	204,803

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしている。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	—	44,624千円
電子記録債権	—	1,026,378千円
支払手形	—	177,474千円
電子記録債務	—	902,490千円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
TSN Wires Co., Ltd.	782,304千円 (209,209千THB) (101千USD)	851,887千円 (223,831千THB) (10千USD)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,043,885千円	1,042,254千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,587	4	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月11日 取締役会	普通株式	193,584	4	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	290,375	6	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	193,583	4	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉚螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,735,176	11,354,084	4,393,776	124,227	22,607,265	459,400	23,066,665	—	23,066,665
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,735,176	11,354,084	4,393,776	124,227	22,607,265	459,400	23,066,665	—	23,066,665
セグメント利益	758,666	145,085	618,952	76,792	1,599,496	10,267	1,609,764	—	1,609,764

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鉚螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,823,113	12,769,259	5,167,379	124,091	24,883,843	483,423	25,367,266	—	25,367,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,169	27,398	—	—	52,568	—	52,568	52,568	—
計	6,848,283	12,796,657	5,167,379	124,091	24,936,411	483,423	25,419,834	52,568	25,367,266
セグメント利益又は損 失()	141,831	430,853	733,564	79,571	1,385,821	3,930	1,381,890	404	1,381,486

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	139,047	3,766,991	—	—	3,906,038	—	3,906,038
自動車以外の製造業	429,957	607,084	—	—	1,037,041	—	1,037,041
電力通信	148,115	3,726,008	—	—	3,874,123	—	3,874,123
建築	21,472	—	4,191,126	—	4,212,599	—	4,212,599
土木	2,235,819	310,364	122,384	—	2,668,569	—	2,668,569
フェンス	3,083,689	—	—	—	3,083,689	—	3,083,689
鋼索	—	2,414,284	—	—	2,414,284	—	2,414,284
農業・水産業	613,543	222,929	—	—	836,472	—	836,472
その他	63,530	306,421	80,265	—	450,217	459,400	909,617
顧客との契約から生じる 収益	6,735,176	11,354,084	4,393,776	—	22,483,037	459,400	22,942,437
その他の収益	—	—	—	124,227	124,227	—	124,227
外部顧客への売上高	6,735,176	11,354,084	4,393,776	124,227	22,607,265	459,400	23,066,665

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

用途・分野	報告セグメント					その他 (注)	合計
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計		
自動車	147,935	4,383,999	—	—	4,531,934	—	4,531,934
自動車以外の製造業	512,207	719,074	—	—	1,231,281	—	1,231,281
電力通信	445,812	4,023,224	—	—	4,469,037	—	4,469,037
建築	18,881	—	4,967,281	—	4,986,163	—	4,986,163
土木	2,055,366	255,447	113,083	—	2,423,897	—	2,423,897
フェンス	2,848,001	—	—	—	2,848,001	—	2,848,001
鋼索	—	2,866,922	—	—	2,866,922	—	2,866,922
農業・水産業	654,270	212,624	—	—	866,895	—	866,895
その他	140,636	307,966	87,014	—	535,617	483,423	1,019,040
顧客との契約から生じる 収益	6,823,113	12,769,259	5,167,379	—	24,759,752	483,423	25,243,175
その他の収益	—	—	—	124,091	124,091	—	124,091
外部顧客への売上高	6,823,113	12,769,259	5,167,379	124,091	24,883,843	483,423	25,367,266

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	28円38銭	20円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,373,565	1,011,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,373,565	1,011,485
普通株式の期中平均株式数(株)	48,396,310	48,395,873

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当金の総額 193,583千円

1 株当たりの金額 4 円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月 2 日

(注) 2022年 9 月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月13日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	畑	孝	英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	智	則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。